

令和 6 年度

大治町下水道事業会計決算書

議案第 53 号

令和 6 年度大治町下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定により、令和 6 年度大治町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 9 月 3 日提出

大治町長 鈴木 康 友

目 次

1. 令和6年度 大治町下水道事業決算報告書	1
2. 令和6年度 大治町下水道事業損益計算書	5
3. 令和6年度 大治町下水道事業剰余金計算書	6
4. 令和6年度 大治町下水道事業剰余金処分計算書(案)	8
5. 令和6年度 大治町下水道事業貸借対照表	9
6. 令和6年度 注記表	12
7. 令和6年度 大治町下水道事業報告書	13
8. 令和6年度 大治町下水道事業キャッシュ・フロー計算書 ...	19
9. 令和6年度 収益的收入支出明細書	20
10. 令和6年度 固定資産明細書	22
11. 令和6年度 企業債明細書	24
参考資料 決算報告書明細	28

1. 令和6年度 大治町下水道事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出（税込金額）

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	354,860,000	18,469,000	0
第1項 営業収益	67,422,000	8,100,000	0
第2項 営業外収益	287,438,000	10,369,000	0
第3項 特別利益	0	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 増 減 用 額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	343,224,000	18,469,000	0	0	361,693,000
第1項 営業費用	300,787,000	18,469,000	0	0	319,256,000
第2項 営業外費用	42,437,000	0	0	0	42,437,000

(単位 円)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
373,329,000	364,690,124	△8,638,876	うち仮受消費税 及び地方消費税 6,859,968
75,522,000	75,669,648	147,648	うち仮受消費税 及び地方消費税 6,859,968
297,807,000	289,020,476	△8,786,524	うち仮受消費税 及び地方消費税 0
0	0	0	うち仮受消費税 及び地方消費税 0

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計				
0	361,693,000	347,535,378	0	14,157,622	うち仮払消費税 及び地方消費税 8,486,122
0	319,256,000	305,915,625	0	13,340,375	うち仮払消費税 及び地方消費税 8,486,122
0	42,437,000	41,619,753	0	817,247	うち仮払消費税 及び地方消費税 0

(2) 資本的収入及び支出（税込金額）

収 入

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰越額に係る財 源 充 当 額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額
第 1 款 資本的収入	412,853,000	△43,860,000	368,993,000	0	0
第 1 項 企業債	264,940,000	△21,940,000	243,000,000	0	0
第 2 項 負担金	20,808,000	0	20,808,000	0	0
第 3 項 国庫補助金	108,760,000	△21,860,000	86,900,000	0	0
第 4 項 県費補助金	1,400,000	0	1,400,000	0	0
第 5 項 他会計補助金	16,945,000	△60,000	16,885,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 増 減 額	小 計	地方公営企法 第 2 6 条 の規 定による繰越 額
第 1 款 資本的支出	517,564,000	△43,860,000	0	473,704,000	0
第 1 項 建設改良費	397,844,000	△43,860,000	0	353,984,000	0
第 2 項 企業債償還金	119,720,000	0	0	119,720,000	0

資本的支出に対する資本的収入の不足額 101,973,945 円は、過年度消費税資本的収支調整額

(単位 円)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
368,993,000	266,535,560	△102,457,440	うち仮受消費税及び地方消費税 0
243,000,000	160,300,000	△82,700,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0 翌年度繰越額 企業債 35,800,000
20,808,000	21,580,560	772,560	うち仮受消費税及び地方消費税 0
86,900,000	66,940,000	△19,960,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
1,400,000	830,000	△570,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
16,885,000	16,885,000	0	うち仮受消費税及び地方消費税 0

(単位 円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費 通次 繰越額	合 計		地方公 営企業 法第2 6条の 規定に よる繰 越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
0	473,704,000	368,509,505	56,371,700	0	56,371,700	48,822,795	うち仮払消費税 及び地方消費税 19,058,053
0	353,984,000	248,791,117	56,371,700	0	56,371,700	48,821,183	うち仮払消費税 及び地方消費税 19,058,053
0	119,720,000	119,718,388	0	0	0	1,612	うち仮払消費税 及び地方消費税 0

16,766,554 円、過年度損益勘定留保資金 85,207,391 円で補填した。

2. 令和6年度 大治町下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	68,599,680		
(2)	その他営業収益	<u>210,000</u>	68,809,680	
2	営業費用			
(1)	管きよ維持費	14,586,348		
(2)	総係費	64,762,169		
(3)	流域下水道維持管理負担金	64,547,060		
(4)	減価償却費	<u>153,533,926</u>	<u>297,429,503</u>	
	営業損失			228,619,823
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	136,932,000		
(2)	他会計補助金	56,705,000		
(3)	長期前受金戻入	81,067,465		
(4)	国庫補助金	4,100,000		
(5)	雑収益	<u>9,024</u>	278,813,489	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	41,283,130		
(2)	その他雑支出	<u>3,114,618</u>	<u>44,397,748</u>	<u>234,415,741</u>
	経常利益			5,795,918
	当年度純利益			5,795,918
	前年度繰越利益剰余金			<u>13,893,412</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>19,689,330</u></u>

3. 令和6年度 大治町下水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本金剰余金				
		受贈財産 評価額	受益者 負担金	国庫補助金	県補助金	一般会計 補助金
前年度末残高	140,000,000	0	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	140,000,000	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	140,000,000	0	0	0	0	0

(単位：円)

余金						資 本 合 計
	利 益 剰 余 金					
資本剰余金 合 計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良積 立 金	未処分利益剰 余 金	利益剰余金 合 計	
0	0	0	0	13,893,412	13,893,412	153,893,412
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	(繰越利益剰余金) 13,893,412	13,893,412	153,893,412
0	0	0	0	5,795,918	5,795,918	5,795,918
0	0	0	0	5,795,918	5,795,918	5,795,918
0	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 19,689,330	19,689,330	159,689,330

4. 令和6年度 大治町下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	140,000,000	0	19,689,330
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	140,000,000	0	(繰越利益剰余金) 19,689,330

5. 令和6年度 大治町下水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 構 築 物	5,728,228,356		
減価償却累計額	<u>△ 556,856,346</u>	5,171,372,010	
ロ 建 設 仮 勘 定		<u>26,130,900</u>	
有形固定資産合計			5,197,502,910

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>771,645,155</u>	
無形固定資産合計			771,645,155

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		<u>150,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>150,000</u>
固定資産合計			5,969,298,065

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

380,222,204

(2) 未 収 金

13,101,783

貸 倒 引 当 金

△ 19,380

13,082,403

(3) 未収消費税等

10,209,011

流動資産合計

403,513,618

資 産 合 計

6,372,811,683

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,488,970,649		
ロ その他の企業債	<u>7,875,893</u>		
企業債合計		<u>3,496,846,542</u>	
固定負債合計			3,496,846,542

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	126,089,194		
ロ その他の企業債	<u>3,772,048</u>		
企業債合計		129,861,242	

(2) 未払金		173,421,990	
---------	--	-------------	--

(3) 賞与引当金		<u>8,015,000</u>	
-----------	--	------------------	--

流動負債合計			311,298,232
--------	--	--	-------------

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	88,616,280		
収益化累計額	<u>△ 5,233,602</u>	83,382,678	
ロ 受益者負担金	86,536,631		
収益化累計額	<u>△ 7,698,270</u>	78,838,361	
ハ 国庫補助金	1,880,234,301		
収益化累計額	<u>△ 186,070,325</u>	1,694,163,976	
ニ 県費補助金	8,574,632		
収益化累計額	<u>△ 993,860</u>	7,580,772	
ホ 一般会計負担金	65,918,896		
収益化累計額	<u>△ 11,869,779</u>	54,049,117	
ヘ 一般会計補助金	691,896,815		
収益化累計額	<u>△ 204,934,140</u>	486,962,675	
繰延収益合計			<u>2,404,977,579</u>

負 債 合 計			<u><u>6,213,122,353</u></u>
---------	--	--	-----------------------------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			140,000,000
-----------	--	--	-------------

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	19,689,330		
---------------	------------	--	--

利益剰余金合計		19,689,330	
---------	--	------------	--

剰余金合計			<u>19,689,330</u>
-------	--	--	-------------------

資 本 合 計			<u>159,689,330</u>
---------	--	--	--------------------

負 債 資 本 合 計			<u><u>6,372,811,683</u></u>
-------------	--	--	-----------------------------

6. 令和6年度 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 15年～50年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知縣市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,626,707,784円である。

3. セグメント情報の開示

公共下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

ア 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金24,819円を取り崩した。

イ 賞与引当金

当年度において、令和6年6月支給分の職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金3,804,000円を取り崩した。

7. 令和6年度 大治町下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

汚水事業は、町民の生活環境の向上及び河川等の水質保全を図るため、平成14年度から日光川下流域下水道として着手し、平成21年度末の処理開始以降、順次下水道管渠等下水道施設の整備を進めています。

本年度は、「面整備」として第5処理分区において1.8ha、計1.8haを実施しました。

ア 業務状況

令和6年度末（令和7年3月31日）現在の業務状況は、以下のとおりです。

① 処 理 開 始 面 積 1.8ha、延べ処理開始面積122.57ha

② 処理開始区域内人口 延べ処理開始区域内人口8,814人
(対前年度比100.4% 31人増)

③ 普 及 率 26.2% (対前年度比100.4% 0.1ポイント増)

$$\left[\frac{\text{②処理開始区域内人口 } 8,814 \text{ 人}}{\text{住民基本台帳人口 } 33,581 \text{ 人}} \right]$$

④水 洗 化 人 口 5,420人 (対前年度比132.3% 1,322人増)

※下水道に接続している人口

⑤水洗化率（接続率） 61.5% (対前年度比131.7% 14.8ポイント増)

※下水道を使用できる人口（処理区域内人口）のうち下水道に接続している人口（水洗化人口）の占める割合

⑥年 間 有 収 水 量 518,724 m³ (対前年度比123.2% 97,738 m³増)

⑦一 日 平 均 排 水 量 1,421.2 m³

⑧年 間 処 理 水 量 576,603 m³ (対前年度比122.3% 105,113 m³増)

⑨有 収 率 90.0% (対前年度比100.8% 0.7ポイント増)

$$\left[\frac{\text{⑥年間有収水量 } 518,724 \text{ m}^3}{\text{⑧年間処理水量 } 576,603 \text{ m}^3} \right]$$

イ 本年度の主要な業務等

汚水事業（令和6年度管渠布設延長 613.1m）

第5処理分区の北間島・東條地区 1.8ha に係る污水管渠整備及び水道管の移設補償を実施

ウ 財政状況

① 収益的収支（税抜）

収益的収入は、営業収益 68,809,680 円及び営業外収益 278,813,489 円で合計 347,623,169 円であるのに対し、収益的支出は、営業費用 297,429,503 円及び営業外費用 44,397,748 円で合計 341,827,251 円であり、当年度純利益は 5,795,918 円となり、当年度未処分利益剰余金は 19,689,330 円となりました。

② 資本的収支（税込）

資本的収入は、企業債 160,300,000 円、負担金 21,580,560 円、国庫補助金 66,940,000 円、県費補助金 830,000 円及び他会計補助金 16,885,000 円で合計 266,535,560 円であるのに対し、資本的支出は、建設改良費 248,791,117 円及び企業債償還金 119,718,388 円で合計 368,509,505 円であり、資本的支出に対する資本的収入の不足額 101,973,945 円は過年度消費税資本的収支調整額 16,766,554 円、過年度損益勘定留保資金 85,207,391 円で補填しました。

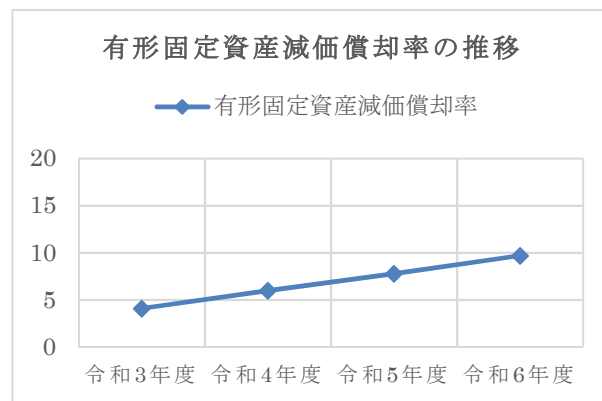
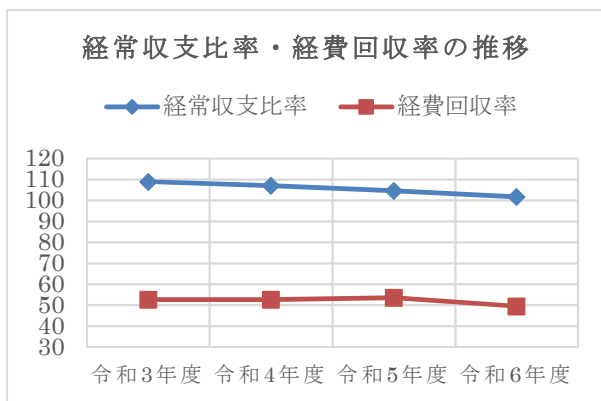
エ 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は流域下水道維持管理負担金及び減価償却費の増加を主な要因として前年度比 2.9 ポイント減の 101.7%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比 4.1 ポイント減の 49.5%となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えていません。これは、下水道の未普及区域の解消に向けた投資が集中する時期であること、また、下水道に接続している人口の伸び悩みが原因であり、今後、さらなる接続率向上に向け、普及促進に繋がる活動を行っていきます。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 1.9 ポイント増の 9.7%となりました。

＜経営指標の推移＞

	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	109.0%	107.1%	104.6%	101.7%
経費回収率	52.6%	52.7%	53.6%	49.5%
有形固定資産減価償却率	4.1%	6.0%	7.8%	9.7%



【各指標の説明】

- ・経常収支比率…使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標（経常収益/経常費用*100）
- ・経費回収率…使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標（下水道使用料/汚水処理費（公費負担分を除く）*100）
- ・有形固定資産減価償却率…有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標（有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100）

（２）議会議決事項

種別番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 38 号	令和 5 年度大治町下水道事業会計決算の認定について	令和 6 年 9 月 4 日	令和 6 年 9 月 20 日
議案第 43 号	令和 6 年度大治町下水道事業会計補正予算（第 1 号）	令和 6 年 9 月 4 日	令和 6 年 9 月 20 日
議案第 53 号	令和 6 年度大治町下水道事業会計補正予算（第 2 号）	令和 6 年 12 月 4 日	令和 6 年 12 月 19 日
議案第 62 号	令和 6 年度大治町下水道事業会計補正予算（第 3 号）	令和 6 年 12 月 19 日	令和 6 年 12 月 19 日
議案第 12 号	令和 7 年度大治町下水道事業会計予算	令和 7 年 3 月 5 日	令和 7 年 3 月 21 日
議案第 27 号	大治町下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	令和 7 年 3 月 5 日	令和 7 年 3 月 21 日
議案第 28 号	大治町下水道条例の一部を改正する条例について	令和 7 年 3 月 5 日	令和 7 年 3 月 21 日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	件名	提出年月日	許可年月日
—	—	—	—

(4) 職員に関する事項

ア 係別調書

		令和7年3月31日	令和6年3月31日	増減
事務・技術職	課長	1人	1人	0人
	課長補佐	1人	1人	0人
	係長	0人	0人	0人
	係	4人	5人	△1人

イ 給与改定

あり

2. 重要契約の要旨

ア 委託契約

契約の内容	契約金額 (円)	契約年月日	契約の相手方	備考
管きょ簡易カメラ調査業務委託	5,225,000	R6.12.2	(株)東利	

イ 工事請負契約（1,000万円以上）

契約の内容	契約金額 (円)	契約年月日	契約の相手方	備考
公共下水道工事その1（東條地区）（週休2日）	44,402,600	R6.9.17	(株)三輪工業	
公共下水道工事その2（北間島地区）（週休2日）	32,178,300	R6.10.15	(株)三輪工業	
公共下水道工事その3（砂子地区）（週休2日）	27,280,000	R6.10.29	(株)加藤建設	令和7年度へ繰越
公共下水道工事の内舗装復旧工事その2（週休2日）	45,364,000	R6.12.13	(株)加藤建設	

ウ 補償契約（１，０００万円以上）

契約の内容	契約金額 (円)	契約年月日	契約の相手方	備考
海部郡大治町大字東條字郷内地 内 100 耗排水管布設工事（最終 工事）	21,135,095	R6.7.18	名古屋市上下 水道局	

３．業務

（１）業務量

	単位	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	比較増減 A-B	対前年度比率 A/B×100 (%)
処理開始面積	ha	122.57	120.77	1.8	101.5
住民基本台帳人口 ①	人	33,581	33,641	△60	99.8
処理開始区域内人口 ②	人	8,814	8,783	31	100.4
水洗化人口 ③	人	5,420	4,098	1,322	132.3
㊦普及率 ②/①×100	%	26.2	26.1	0.1	100.4
㊦水洗化率 ③/②×100	%	61.5	46.7	14.8	131.7
年間有収水量 ④	m ³	518,724	420,986	97,738	123.2
年間処理水量 ⑤	m ³	576,603	471,490	105,113	122.3
㊦有収率 ④/⑤×100	%	90.0	89.3	0.7	100.8

（２）事業収入に関する事項（損益計算書）

（単位 円・％）

	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比	
	収入額 A	構成比	収入額 B	構成比	増減 A-B	比率
１．営業収益	68,809,680	19.8	56,643,360	18.1	12,166,320	121.5
２．営業外収益	278,813,489	80.2	250,279,356	79.7	28,534,133	111.4
３．特別利益	0	0.0	6,982,950	2.2	-6,982,950	皆減
合 計	347,623,169	100.0	313,905,666	100.0	33,717,503	110.7

（３）事業費用に関する事項（損益計算書）

（単位 円・％）

	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比	
	支出額 A	構成比	支出額 B	構成比	増減 A-B	比率
１．営業費用	297,429,503	87.0	252,096,548	85.9	45,332,955	118.0
２．営業外費用	44,397,748	13.0	41,370,793	14.1	3,026,955	107.3
合 計	341,827,251	100.0	293,467,341	100.0	48,359,910	116.5

4. 会計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位 円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財政融資資金	3,111,084,319	160,300,000	82,100,022	3,189,284,297
地方公共団体金融機構	369,812,149	0	28,555,281	341,256,868
簡易生命保険資金	38,724,769	0	3,238,944	35,485,825
市中銀行	66,504,935	0	5,824,141	60,680,794
合 計	3,586,126,172	160,300,000	119,718,388	3,626,707,784

イ 一時借入金

該当なし

8. 令和6年度大治町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5,795,918
	減価償却費	153,533,926
	貸倒引当金の増減額（減少は△）	△ 24,819
	賞与引当金の増減額（減少は△）	3,767,000
	長期前受金戻入額	△ 81,067,465
	支払利息	41,283,130
	未収金の増減額（増加は△）	△ 2,526,610
	未払金の増減額（減少は△）	11,106,598
	その他流動資産の増減額（増加は△）	6,003,804
	小計	137,871,482
	利息の支払額	△ 41,689,816
	業務活動によるキャッシュ・フロー	96,181,666
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 287,210,225
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,873,300
	国庫補助金等による収入	61,579,089
	受益者負担金の受入れによる収入	6,216,362
	一般会計からの繰入金による収入	30,449,524
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,838,550
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良目的企業債による収入	160,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 117,545,419
	その他の企業債の償還による支出	△ 3,768,207
	財務活動によるキャッシュ・フロー	38,986,374
4	資金増加(減少)額	△ 57,670,510
5	資金期首残高	437,892,714
6	資金期末残高	380,222,204

9. 令和6年度 収益の収入支出明細書

(収入)

(単位 円、税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益				347,623,169	
	営業収益			68,809,680	
		下水道使用料		68,599,680	
		その他営業収益		210,000	
			手数料	210,000	
	営業外収益			278,813,489	
		他会計負担金		136,932,000	
			一般会計負担金	136,932,000	
		他会計補助金		56,705,000	
			一般会計補助金	56,705,000	
		長期前受金戻入		81,067,465	
			受贈財産評価額戻入	1,130,202	
			受益者負担金戻入	1,787,573	
			国庫補助金戻入	42,458,969	
			県費補助金戻入	203,167	
			他会計補助金戻入	13,169,486	
			一般会計繰入金償還元金分	22,310,756	
			他会計負担金戻入	7,312	
		国庫補助金		4,100,000	
			国庫補助金	4,100,000	
		雑収益		9,024	
			その他雑収益	9,024	

(支出)

(単位 円、税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用				341,827,251	
	営業費用			297,429,503	
		管きょ維持費		14,586,348	
			委託料	9,300,348	
			工事請負費	5,286,000	
		総係費		64,762,169	
			給料	20,514,000	
			手当等	11,351,408	
			賞与引当金繰入額	6,585,000	
			法定福利費	10,434,329	
			報酬	1,645,056	
			旅費	4,111	
			備用品費	123,350	
			印刷製本費	54,000	
			委託料	5,100,000	
			手数料	4,450	
			使用料及び賃借料	1,758,404	
			修繕費	45,000	
			燃料費	820	
			通信運搬費	15,466	
			負担金	7,110,199	
			保険料	15,960	
			補助金	616	
		流域下水道維持管理負担金		64,547,060	
		減価償却費		153,533,926	
			構築物減価償却費	127,387,185	
			無形固定資産減価償却費	26,146,741	
	営業外費用			44,397,748	
		支払利息		41,283,130	
			企業債利息	41,283,130	
		その他雑支出		3,114,618	

10. 令和6年度 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
構築物	5,490,394,923	237,833,433	0	5,728,228,356
建設仮勘定	0	26,130,900	0	26,130,900

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	793,918,596	3,873,300	0

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	150,000	0	0

(単位 円)

減価償却累計額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
127,387,185	0	556,856,346	5,171,372,010	
0	0	0	26,130,900	

(単位 円)

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
26,146,741	771,645,155	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
150,000	公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金

1 1 . 令和 6 年度 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
H15 公共下水道事業債	H16. 4. 30	14, 400, 000	606, 351	8, 333, 181
H15 流域下水道事業債	H16. 4. 26	14, 600, 000	614, 772	8, 448, 920
H15 流域下水道事業債	H16. 4. 20	17, 300, 000	807, 443	11, 174, 736
H16 公共下水道事業債	H17. 4. 20	63, 900, 000	2, 632, 593	34, 480, 994
H16 公共下水道事業債	H17. 4. 22	5, 600, 000	256, 219	3, 355, 887
H16 公共下水道事業債	H17. 4. 22	34, 900, 000	1, 596, 792	20, 914, 363
H16 流域下水道事業債	H17. 4. 22	24, 000, 000	988, 767	12, 950, 608
H16 流域下水道事業債	H17. 4. 22	28, 500, 000	1, 303, 971	17, 079, 064
H17 公共下水道事業債	H18. 4. 28	33, 100, 000	1, 487, 786	18, 138, 082
H17 公共下水道事業債	H18. 4. 28	6, 400, 000	287, 669	3, 507, 063
H17 公共下水道事業債	H18. 4. 21	65, 200, 000	2, 632, 799	32, 097, 310
H17 流域下水道事業債	H18. 3. 27	42, 400, 000	1, 712, 308	21, 002, 719
H17 流域下水道事業債	H18. 3. 23	44, 100, 000	1, 977, 966	24, 409, 881
H18 公共下水道事業債	H19. 3. 26	52, 500, 000	2, 076, 360	23, 885, 594
H18 公共下水道事業債	H19. 3. 23	24, 200, 000	1, 064, 178	12, 207, 369
H18 公共下水道事業債	H19. 3. 23	10, 800, 000	474, 905	5, 463, 114
H18 流域下水道事業債	H19. 3. 26	65, 500, 000	2, 590, 506	29, 800, 123
H18 流域下水道事業債	H19. 3. 23	76, 900, 000	3, 381, 623	38, 791, 182
H19 公共下水道事業債	H20. 3. 25	69, 300, 000	2, 684, 132	28, 788, 192
H19 公共下水道事業債	H20. 3. 25	45, 500, 000	1, 959, 395	21, 015, 141
H19 公共下水道事業債	H20. 3. 25	29, 200, 000	1, 258, 021	13, 527, 810
H19 流域下水道事業債	H20. 3. 25	71, 300, 000	2, 761, 597	29, 619, 018
H19 流域下水道事業債	H20. 3. 25	76, 400, 000	3, 290, 060	35, 286, 963
H20 公共下水道事業債	H21. 3. 25	118, 900, 000	4, 537, 182	45, 487, 478
H20 公共下水道事業債	H21. 3. 25	62, 100, 000	2, 628, 693	26, 353, 937
H20 公共下水道事業債	H21. 3. 25	20, 000, 000	846, 600	8, 487, 580
H20 流域下水道事業債	H21. 3. 25	72, 700, 000	2, 771, 951	27, 790, 170
H20 流域下水道事業債	H21. 3. 25	50, 300, 000	2, 127, 468	21, 328, 912
H21 公共下水道事業債	H22. 3. 25	61, 700, 000	2, 291, 978	20, 900, 912
H21 公共下水道事業債	H22. 3. 25	40, 300, 000	1, 669, 223	15, 287, 317
H21 公共下水道事業債	H22. 3. 25	10, 200, 000	422, 484	3, 869, 249
H21 流域下水道事業債	H22. 3. 25	50, 400, 000	1, 872, 216	17, 073, 030
H21 流域下水道事業債	H22. 3. 25	40, 000, 000	1, 656, 797	15, 173, 515
H21 流域下水道事業債	H22. 3. 25	1, 400, 000	57, 988	531, 073
H22 公共下水道事業債	H23. 3. 25	120, 000, 000	4, 409, 205	36, 835, 768
H22 流域下水道事業債	H23. 3. 25	40, 000, 000	1, 469, 735	12, 278, 590

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	借入先	備考
6,066,819	—	2.10	R16.3	簡易生命保険資金	
6,151,080	—	2.10	R16.3	財政融資資金	
6,125,264	—	2.00	R14.3	公営企業金融公庫	
29,419,006	—	2.00	R17.3	簡易生命保険資金	
2,244,113	—	2.00	R15.3	公営企業金融公庫	
13,985,637	—	2.00	R15.3	公営企業金融公庫	
11,049,392	—	2.00	R17.3	財政融資資金	
11,420,936	—	2.00	R15.3	公営企業金融公庫	
14,961,918	—	2.20	R16.3	公営企業金融公庫	
2,892,937	—	2.20	R16.3	公営企業金融公庫	
33,102,690	—	2.20	R18.3	財政融資資金	
21,397,231	—	2.10	R18.3	財政融資資金	
19,690,119	—	2.00	R16.3	公営企業金融公庫	
28,614,406	—	2.10	R19.3	財政融資資金	
11,992,631	—	2.15	R17.3	公営企業金融公庫	
5,336,886	—	2.10	R17.3	公営企業金融公庫	
35,699,877	—	2.10	R19.3	財政融資資金	
38,108,818	—	2.15	R17.3	公営企業金融公庫	
40,511,808	—	2.10	R20.3	財政融資資金	
24,484,859	—	2.10	R18.3	公営企業金融公庫	
15,672,190	—	2.05	R18.3	公営企業金融公庫	
41,680,982	—	2.10	R20.3	財政融資資金	
41,113,037	—	2.10	R18.3	公営企業金融公庫	
73,412,522	—	1.90	R21.3	財政融資資金	
35,746,063	—	1.90	R19.3	地方公営企業等金融機構	
11,512,420	—	1.90	R19.3	地方公営企業等金融機構	
44,850,724	—	1.90	R21.3	財政融資資金	
28,930,194	—	1.90	R19.3	地方公営企業等金融機構	
40,799,088	—	2.10	R22.3	財政融資資金	
25,012,683	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	
6,330,751	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	
33,326,970	—	2.10	R22.3	財政融資資金	
24,826,485	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	
868,927	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	
83,164,232	—	1.90	R23.3	財政融資資金	
27,721,410	—	1.90	R23.3	財政融資資金	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
H23 公共下水道事業債	H24. 3. 26	114,300,000	4,169,810	31,463,105
H23 流域下水道事業債	H24. 3. 26	26,300,000	959,458	7,239,542
H24 公共下水道事業債	H25. 4. 24	108,700,000	4,005,253	26,976,842
H24 流域下水道事業債	H25. 4. 24	30,400,000	1,120,144	7,544,581
H25 公共下水道事業債	H26. 4. 24	137,200,000	4,952,289	28,703,386
H25 流域下水道事業債	H26. 4. 24	22,200,000	801,318	4,644,425
H26 公共下水道事業債	H27. 3. 25	50,900,000	1,843,295	8,999,851
H26 公共下水道事業債	H27. 4. 24	81,500,000	2,976,778	14,562,650
H26 流域下水道事業債	H27. 4. 24	37,600,000	1,373,336	6,718,474
H27 公共下水道事業債	H28. 4. 25	154,000,000	5,994,626	23,871,057
H27 流域下水道事業債	H28. 4. 25	23,700,000	815,934	3,187,147
H28 公共下水道事業債	H29. 4. 26	167,500,000	6,304,504	18,800,764
H28 公共下水道事業債	H29. 4. 25	9,700,000	1,218,207	7,252,059
H28 流域下水道事業債	H29. 4. 26	28,200,000	1,061,415	3,165,263
H29 公共下水道事業債	H30. 4. 25	185,500,000	7,018,850	14,002,737
H29 公共下水道事業債	H30. 4. 25	8,000,000	1,000,000	5,000,000
H29 流域下水道事業債	H30. 4. 25	31,000,000	1,240,000	2,480,000
H30 公共下水道事業債	H31. 4. 24	135,000,000	5,145,032	5,145,032
H30 公共下水道事業債	H31. 4. 25	12,400,000	1,550,000	6,200,000
H30 流域下水道事業債	H31. 4. 24	25,200,000	960,406	960,406
H31 公共下水道事業債	R2. 3. 25	195,000,000	0	0
H31 流域下水道事業債	R2. 3. 25	21,900,000	0	0
R2 公共下水道事業債	R3. 3. 18	265,800,000	0	0
R2 流域下水道事業債	R3. 3. 18	23,900,000	0	0
R3 公共下水道事業債	R4. 3. 17	370,000,000	0	0
R3 流域下水道事業債	R4. 3. 17	19,500,000	0	0
R4 公共下水道事業債	R5. 3. 17	259,600,000	0	0
R4 流域下水道事業債	R5. 3. 17	14,000,000	0	0
R5 公共下水道事業債	R6. 3. 25	229,200,000	0	0
R5 流域下水道事業債	R6. 3. 25	6,900,000	0	0
R6 公共下水道事業債	R7. 3. 25	156,100,000	0	0
R6 流域下水道事業債	R7. 3. 25	4,200,000	0	0
計		4,559,300,000	119,718,388	932,592,216

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	借入先	備考
82,836,895	—	1.70	R24.3	財政融資資金	
19,060,458	—	1.70	R24.3	財政融資資金	
81,723,158	—	1.30	R25.3	財政融資資金	
22,855,419	—	1.30	R25.3	財政融資資金	
108,496,614	—	1.40	R26.3	財政融資資金	
17,555,575	—	1.40	R26.3	財政融資資金	
41,900,149	—	1.20	R27.3	財政融資資金	
66,937,350	—	1.10	R27.3	財政融資資金	
30,881,526	—	1.10	R27.3	財政融資資金	
130,128,943	—	0.30	R28.3	財政融資資金	
20,512,853	—	1.60	R28.3	岐阜信用金庫	
148,699,236	—	0.60	R29.3	財政融資資金	
2,447,941	—	0.315	R9.3	いちい信用金庫	公営企業会計適用債
25,034,737	—	0.60	R29.3	財政融資資金	
171,497,263	—	0.50	R30.3	財政融資資金	
3,000,000	—	0.45	R10.3	いちい信用金庫	公営企業会計適用債
28,520,000	—	1.95	R30.3	いちい信用金庫	
129,854,968	—	0.40	R31.3	財政融資資金	
6,200,000	—	0.45	R11.3	海部東農業協同組合	公営企業会計適用債
24,239,594	—	0.40	R31.3	財政融資資金	
195,000,000	—	0.30	R32.3	財政融資資金	
21,900,000	—	0.30	R32.3	財政融資資金	
265,800,000	—	0.50	R33.3	財政融資資金	
23,900,000	—	0.50	R33.3	財政融資資金	
370,000,000	—	0.70	R34.3	財政融資資金	
19,500,000	—	0.70	R34.3	財政融資資金	
259,600,000	—	1.3	R35.3	財政融資資金	
14,000,000	—	1.3	R35.3	財政融資資金	
229,200,000	—	1.4	R36.3	財政融資資金	
6,900,000	—	1.4	R36.3	財政融資資金	
156,100,000	—	2.1	R37.3	財政融資資金	
4,200,000	—	2.1	R37.3	財政融資資金	
3,626,707,784					

参 考 資 料
決 算 報 告 書 明 細

収益的收入

款	項	目	予		算		現		額	
			当初予算	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	繰越事業費額	計		節	
									区 分	金 額
1.	下水道事業収益		354,860,000	18,469,000	0		373,329,000			
	1. 営業収益		67,422,000	8,100,000	0		75,522,000			
		1. 下水道使用料	67,212,000	8,100,000	0		75,312,000			
								1. 下水道使用料		75,312,000
		2. その他の営業収益	210,000	0	0		210,000			
								7. 手数料		210,000
	2. 営業外収益		287,438,000	10,369,000	0		297,807,000			
		1. 他会計負担金	136,932,000	0	0		136,932,000			
								11. 一般会計負担金		136,932,000
		2. 他会計補助金	46,036,000	10,669,000	0		56,705,000			
								12. 一般会計補助金		56,705,000
		3. 消費税及び地方消費税還付金	17,971,000	0	0		17,971,000			
								13. 消費税及び地方消費税還付金		17,971,000
		4. 長期前受金戻入	81,597,000	0	0		81,597,000			
								1. 受贈財産評価戻入		1,100,000
								2. 受益者負担金戻入		1,830,000
								3. 国庫補助金戻入		42,730,000
								4. 県費補助金戻入		203,000
								5. 他会計補助金戻入		13,406,000
								6. 一般会計繰入金償還元金分		22,321,000
								7. 他会計負担金戻入		7,000
		5. 国庫補助金	4,900,000	△ 300,000	0		4,600,000			
								1. 国庫補助金		4,600,000

決 算 額	予算額に対する 決算額の差額	備 考
364,690,124	△ 8,638,876	
75,669,648	147,648	
75,459,648	147,648	
75,459,648	147,648	下水道使用料 75,459,648
210,000	0	
210,000	0	指定工事店手数料 210,000
289,020,476	△ 8,786,524	
136,932,000	0	
136,932,000	0	一般会計負担金 136,932,000
56,705,000	0	
56,705,000	0	一般会計補助金 56,705,000
10,209,011	△ 7,761,989	
10,209,011	△ 7,761,989	消費税及び地方消費税額 10,209,011
81,067,465	△ 529,535	
1,130,202	30,202	受贈財産評価戻入 1,130,202
1,787,573	△ 42,427	受益者負担金戻入 1,787,573
42,458,969	△ 271,031	国庫補助金戻入 42,458,969
203,167	167	県費補助金戻入 203,167
13,169,486	△ 236,514	他会計補助金戻入 13,169,486
22,310,756	△ 10,244	一般会計繰入金償還元金分 22,310,756
7,312	312	他会計負担金戻入 7,312
4,100,000	△ 500,000	
4,100,000	△ 500,000	

	6. 雑収益	2,000	0	0	2,000		
						1. 延滞金	1,000
						15. その他雑収益	1,000
	3. 特別利益	0	0	0	0		
	1. その他 特別利益	0	0	0	0		
						1. 長期前受金戻入	0

7,000	5,000	
0	△ 1,000	延滞金 0
7,000	6,000	その他雑収益（課税） 0
		その他雑収益（不課税） 7,000
0	0	
0	0	
0	0	一般会計繰入金償還元金分 0

収益の支出

款	項	目	予 算 現 額					区 分
			当初予算	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	予備費支出及び流用増減	計	
1.	下水道事業費用		343,224,000	18,469,000	0	0	361,693,000	
	1.	営業費用	300,787,000	18,469,000	0	0	319,256,000	
		1. 管きょ維持費	19,355,000	△ 600,000	0	0	18,755,000	
								10. 委託料
								52. 工事請負費
		2. 総係費	62,768,000	10,969,000	0	0	73,737,000	
								1. 給料
								2. 手当等
								3. 賞与引当金繰入額
								4. 法定福利費
								6. 報酬
								7. 旅費
								8. 備用品費
								9. 印刷製本費
								10. 委託料

節	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	説 明
金 額				
	347,535,378	0	14,157,622	
	305,915,625	0	13,340,375	
	16,044,982	0	2,710,018	
12,755,000	10,230,382	0	2,524,618	下水道台帳修正業務委託料 4,730,000 水質調査委託料 231,000 下水道維持管理業務委託料 0 下水道処理委託料 44,382 管きょ簡易カメラ調査業務委託料 5,225,000
6,000,000	5,814,600	0	185,400	下水道維持修繕工事 5,814,600
	66,233,304	0	7,503,696	
21,844,000	20,514,000	0	1,330,000	給料 20,514,000
12,280,000	11,413,278	0	866,722	管理職手当 897,600 扶養手当 78,000 住居手当 330,000 通勤手当 680,680 時間外勤務手当 949,737 休日勤務手当 0 期末手当 3,581,492 勤勉手当 2,981,116 地域手当 1,289,376 児童手当 0 期末手当 (会計年度任用職員) 345,843 勤勉手当 (会計年度任用職員) 279,434
6,585,000	6,585,000	0	0	賞与引当金繰入額 6,585,000
10,557,000	10,434,329	0	122,671	共済組合負担金 6,436,202 退職手当組合負担金 3,572,754 共済負担金 (会計年度任用職員) 157,318 社会保険料 (会計年度任用職員) 246,495 雇用保険料 (会計年度任用職員) 21,560
1,846,000	1,645,056	0	200,944	事務員報酬 (会計年度任用職員) 1,645,056
245,000	4,520	0	240,480	費用弁償 (会計年度任用職員) 0 普通旅費 3,560 特別旅費 960
141,000	135,685	0	5,315	消耗品費 135,685
92,000	59,400	0	32,600	印刷製本費 59,400
9,213,000	5,610,000	0	3,603,000	アドバイザー業務委託料 2,310,000 経営戦略改定支援業務委託料 3,300,000

							11. 手数料
							12. 使用料及び賃借料
							13. 修繕費
							21. 燃料費
							22. 通信運搬費
							27. 負担金
							28. 保険料
							65. 補助金
	3. 流域下水道維持管理負担金	64,228,000	8,100,000	0	0	72,328,000	1. 流域下水道維持管理負担金
	4. 減価償却費	154,436,000	0	0	0	154,436,000	34. 構築物減価償却費
							67. 無形固定資産減価償却費
	2. 営業外費用	42,437,000	0	0	0	42,437,000	
	1. 支払利息	42,437,000	0	0	0	42,437,000	43. 企業債利息
	2. その他雑支出	0	0	0	0	0	43. その他雑支出

14,000	4,895	0	9,105	振替払込手数料	0
				振込組戻手数料	0
				振込手数料	4,895
1,941,000	1,934,244	0	6,756	公営企業会計システム 使用料	1,872,684
				有料道路通行料等	840
				インターネットバンキ ング利用料	60,720
50,000	49,500	0	500	修繕費	49,500
1,000	902	0	98	燃料費	902
18,000	17,012	0	988	郵便料	17,012
8,785,000	7,808,907	0	976,093	日光川下流流域下水道 推進協議会会費	30,000
				日本下水道協会負担金	69,070
				全国町村下水道推進協 議会愛知県支部会費	24,000
				下水道実務研修費負担 金	1,000
				下水道使用料徴収事務 費負担金	4,657,788
				日光川下流流域下水道広域 化・共同化事業負担金	3,027,049
16,000	15,960	0	40	下水道賠償責任保険料	15,960
109,000	616	0	108,384	水洗便所改造資金利子 補給金	616
				浄化槽雨水貯留施設転 用費補助金	0
	70,103,413	0	2,224,587		
72,328,000	70,103,413	0	2,224,587	日光川下流流域下水道 維持管理費負担金	61,119,918
				日光川下流流域下水道 資本費負担金	8,983,495
	153,533,926	0	902,074		
128,262,000	127,387,185	0	874,815	構築物減価償却費	127,387,185
26,174,000	26,146,741	0	27,259	施設利用権減価償却費	26,146,741
	41,619,753	0	817,247		
	41,283,130	0	1,153,870		
42,437,000	41,283,130	0	1,153,870	企業債利息	41,283,130
	336,623	0	△ 336,623		
0	336,623	0	△ 336,623	その他雑支出	336,623

資本の収入

款	項	目	予 算				現 額	
			当初予算	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	計	節	
							区 分	金 額
1. 資本の収入			412, 853, 000	△ 43, 860, 000	0	368, 993, 000		
	1. 企業債		264, 940, 000	△ 21, 940, 000	0	243, 000, 000		
		1. 企業債	264, 940, 000	△ 21, 940, 000	0	243, 000, 000		
							1. 企業債	243, 000, 000
	2. 負担金		20, 808, 000	0	0	20, 808, 000		
		1. 負担金	5, 721, 000	0	0	5, 721, 000		
							1. 受益者負担金	5, 721, 000
	2. 他会計負担金	15, 087, 000	0	0	15, 087, 000			
						1. 一般会計負担金	15, 087, 000	
	3. 国庫補助金		108, 760, 000	△ 21, 860, 000	0	86, 900, 000		
		1. 国庫補助金	108, 760, 000	△ 21, 860, 000	0	86, 900, 000		
							1. 国庫補助金	86, 900, 000
	4. 県費補助金		1, 400, 000	0	0	1, 400, 000		
		1. 県費補助金	1, 400, 000	0	0	1, 400, 000		
							1. 県費補助金	1, 400, 000
	5. 他会計補助金		16, 945, 000	△ 60, 000	0	16, 885, 000		
		1. 一般会計補助金	16, 945, 000	△ 60, 000	0	16, 885, 000		
1. 一般会計補助金							16, 885, 000	

決 算 額	予算額に対する 決算額の差額	備 考
266,535,560	△ 102,457,440	
160,300,000	△ 82,700,000	
160,300,000	△ 82,700,000	
160,300,000	△ 82,700,000	公共下水道事業債 156,100,000 流域下水道事業債 4,200,000
21,580,560	772,560	
6,493,560	772,560	
6,493,560	772,560	受益者負担金 6,493,560
15,087,000	0	
15,087,000	0	一般会計負担金 15,087,000
66,940,000	△ 19,960,000	
66,940,000	△ 19,960,000	
66,940,000	△ 19,960,000	国庫補助金 66,940,000
830,000	△ 570,000	
830,000	△ 570,000	
830,000	△ 570,000	県費補助金 830,000
16,885,000	0	
16,885,000	0	
16,885,000	0	一般会計補助金 16,885,000

資本の支出

款	項	目	予 算 現 額					区 分
			当初予算	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	予備費支出及び流用増減	計	
1.	資本の支出		517,564,000	△ 43,860,000	0	0	473,704,000	
	1.	建設改良費	397,844,000	△ 43,860,000	0	0	353,984,000	
		1. 公共下水道事業費	386,098,000	△ 43,860,000	0	0	342,238,000	
								1. 給料
								2. 手当等
								3. 賞与引当金繰入額
								4. 法定福利費
								10. 委託料
								13. 修繕費
								23. 補償及び賠償金
								52. 工事請負費
		3. 流域下水道建設負担金	11,746,000	0	0	0	11,746,000	
								1. 負担金
	2.	企業債償還金	119,720,000	0	0	0	119,720,000	
		1. 企業債償還金	119,720,000	0	0	0	119,720,000	
								59. 建設改良目的企業債償還元金
								60. その他償還元金

節 金 額	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	説 明
		継続費 通次繰越	建設改良費 繰越	事故繰越		
	368,509,505	0	56,371,700	0	48,822,795	
	248,791,117	0	56,371,700	0	48,821,183	
	244,530,488	0	56,371,700	0	41,335,812	
5,124,000	4,249,200	0	0	0	874,800	給料 4,249,200
3,225,000	1,854,060	0	0	0	1,370,940	扶養手当 0 住居手当 336,000 通勤手当 174,170 時間外勤務手当 490,430 休日勤務手当 0 期末手当 330,183 勤勉手当 268,301 地域手当 254,976
1,430,000	1,430,000	0	0	0	0	賞与引当金繰入額 1,430,000
2,372,000	1,823,503	0	0	0	548,497	共済組合負担金 1,143,277 退職手当組合負担金 680,226
25,600,000	13,739,000	0	0	0	11,861,000	公共下水道実施詳細設計業 13,739,000 務委託料 事業損失補償調査費 0
486,000	0	0	0	0	486,000	修繕費 0
56,001,000	29,969,825	0	0	0	26,031,175	物件移設補償費 29,969,825 事業損失補償費 0
248,000,000	191,464,900	0	56,371,700	0	163,400	公共下水道工事費 191,464,900
	4,260,629	0	0	0	7,485,371	
11,746,000	4,260,629	0	0	0	7,485,371	日光川下流流域下水道事業 4,260,629 建設負担金
	119,718,388	0	0	0	1,612	
	119,718,388	0	0	0	1,612	
115,951,000	115,950,181	0	0	0	819	建設改良目的企業債償還元 115,950,181 金
3,769,000	3,768,207	0	0	0	793	その他償還元金 3,768,207